

岡崎信也

令和7年
2月定例会
3月11日予算特別委員会

県政レポート (和合の風) NO.24 2025年4月
発行責任者/富山県議会立憲民主党議員会 岡崎信也

1

災害に強い県をどのように構築するのか

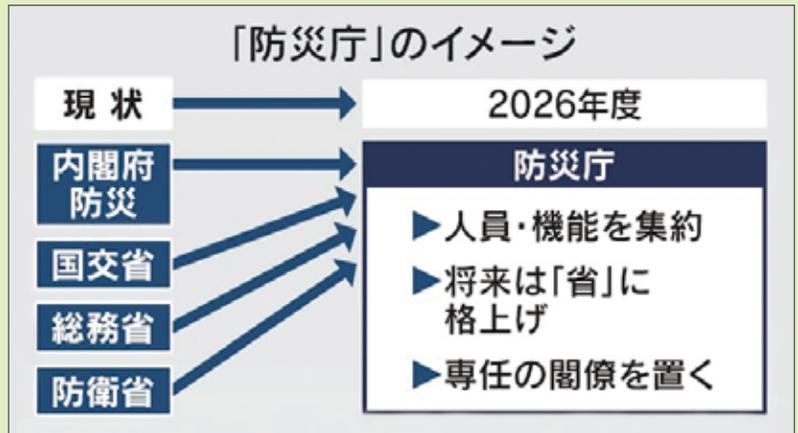
問1 防災庁の誘致で県民の安全がどのように高まるのか



解説 防災庁の誘致については、国全体の大規模災害時のリスク分散等の観点から有効であると考え、防災庁があることで県民の安全がどのように高まるのか具体的に発信する必要がある。

答 新田知事

災害対応力の向上や防災人材の育成に期待している
リスク分散を図ることは国益にかなうことであるが、富山県にとっても国と顔の見える関係を築くことで災害時の情報共有や連携がスムーズになり危機管理体制が高まる。また、能登半島地震の災害対応検証に基づく国と共同の県総合防災訓練を行うことで、災害対応力の向上や防災人材の育成などが可能になる。国では、令和8年度中の防災庁設置に向けて組織体制の在り方が議論されており、県庁内に設置した「政府機関の地方移管に関するタスクフォース」において防災庁の誘致に向けて取り組む。



防災庁誘致に意欲を示している自治体

- 新潟県 ●福島県いわき市
 - 岐阜県 ●関西連合 ●宮城県 など
- (防災庁の誘致は激戦)

問2 大型県有施設に地震被害に強い避難所環境整備を求める

解説 大型の県有施設について、自立分散型の避難所機能を整備する必要があると考え県の所見を問うた。
能登半島地震の震源地となった輪島市・珠洲市においては道路の寸断と全停電、液状化と地面の隆起により上下水道が壊滅して、長期の避難生活が余儀なくされている。



答 武隈危機管理局长 令和7年度に設置する避難所の在り方検討PT (プロジェクトチーム)において市町村とよく協議する。

災害時には避難所において自立的な運営が可能となるように、発電機やポータブル電源など避難所の資機材を支援してきた。また企業や民間団体からも、トイレや発電機などを提供いただける体制整備に努めてきた。また、新たに国の交付金を活用し、TKBSを備えた移動式車両(T=トイレ、K=キッチン、B=バス(風呂)、S=シャワー)の整備を推進し、避難所の環境整備を進めている。基本は住居の近隣であるが、石川県において避難所の環境整備が整わない中で、2次避難所の中継地点として1.5次避難所として県有施設を活用した事例があり、令和7年度に設置する避難所の在り方検討PT(プロジェクトチーム)において市町村とよく協議したい。



岡崎の意見

何故、自立分散型避難所を求めるのか

多くの避難所は送配電線や上下水道で結ばれている。能登半島地震では道路が寸断して給水車や簡易トイレなどを運び入れることが不可能、発電機も無く真っ暗な避難所生活をスタートせざるを得ない状況に追い込まれた。南海トラフ地震が発生した場合、県内において広範囲にわたり液状化現象が発生することが指摘されている。また、沿岸部が津波に襲われた場合、復旧には時間を要し、沿岸地域の避難所では対応できないことを想定しておくべきではないか。富山市南部の総合体育館や新設される武道館は受け入れ人数も大きく、それに見合う施設になっている。能登半島地震の教訓としてこうした施設に発電機や給水タンク、簡易下水処理装置を整備し、仮にライフラインが大きな被害を受けても、安心できる避難所生活環境を構築しておくことが求められる。

問3 県民に身近な避難所整備を県として進めるよう求める

解説 避難所環境を整えるため、県は県立高校の体育館に空調整備を進めていくが、なじみ深い避難所は小中学校であり、（県も）小中学校の体育館の避難所環境の整備を積極的に進めて欲しい。

答 武隈危機管理局長 新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）を活用

市町村所管の小中学校は、国の今年度補正予算で「空調設備整備臨時特例交付金」が創設され、順次整備が進められている。一方で、同補正予算で（創設された）避難所環境の改善を図る「新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）」が創設された。こちらは、移動式のスポットクーラーやジェットヒーターなどに対応しており、県も市町村に積極的に働きかけ整備を進めており、8市町で空調資機材整備が進められている。スピード感をもって避難所の環境整備を進める。

問4 除雪オペレーターの育成にシミュレーターを導入せよ

解説 除雪体制を維持していくため、高齢化等により担い手が不足する除雪オペレーター育成にシミュレーターを活用すればどうか。

答 金谷土木部長 大雪のため2月に予定していた熟練オペレーター指導が中止。今後、新しいバーチャルな技術研修を積極的に取り入れる

除雪オペレーターの育成は大変重要な課題であり、ご紹介いただいたシミュレーターについては、国土交通省が若いオペレーターをターゲットとして、雪が降らない時期でも安全に運転技術を習得できる観点から、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した運転シミュレーターを活用する取り組みが進められている。国土交通省北陸整備局が所有する除雪トラックのシミュレーターでは、除雪した雪がバーチャルではあるが、どのように動くのか映像で確認することで、技術習得に貢献している。県においても現場で行う熟練オペレーターの研修会などのリアルな取り組みとシミュレーターによる新しいバーチャルな技術研修を積極的に取り入れ除雪作業の持続性に努める。



問5 住宅の耐震化やエコ住宅などの支援策を分かり易く発信せよ

解説 能登半島地震を踏まえ、住宅の耐震（化）強化や環境にやさしいエコ住宅整備への関心が高まる中、様々な支援制度を県民に分かり易く発信していく必要がある。効果的な対策を県に求めた。



答 金谷土木部長 耐震化支援を140万円に拡充、耐震シェルターも補助対象に

住宅の耐震強化については現行120万円を新年度から140万円に引き上げる。加えて居間や寝室などに安全な空間を確保するため、県の研究機関である木材研究所が開発した耐震シェルターへの支援を新たに予定している。

また、エコな環境を備える住宅については高気密・高断熱・高耐震化を備える新築や改築において、県産財を活用した富山県独自基準を満たす富山型高性能住宅の普及に取り組みたい。普及にあたり住宅メーカーとも連携し、SNS等も活用し効果的な情報発信に努める。

富山県木材研究所が開発した屋内設置の耐震シェルター。地震の際にこの中に避難することで倒壊家屋から身を守ることができる。

2

持続的な富山地方鉄道を求める

採算区間は上市(本線)、五百石(立山線)、月岡(不二越・上滝線)まで

富山地方鉄道は厳しい経営環境にありながらも、公共交通事業者として県民の移動を担い、使命感で頑張ってきた。営業困難な状況にある富山地鉄鉄道に対して、県民は感謝していると考えられる。一方で、鉄道を維持していくには多額の資金が必要であり、活用しないと維持できないという理解は未だ浸透していない。自分たちで鉄道を存続するというマイルール意識の醸成は、公共交通を維持していく上で欠かせないものである。富山県立憲民主党議員会は富山地方鉄道の事業者や従業員組合からヒアリングを行い、賃金カットや優良資産の売却、鉄道以外の他事業からの補填などの営業努力の基に何とか存続していること。また、鉄道事業の採算区間は上市(本線)、五百石(立山線)、月岡(不二越・上滝線)までであることを確認した上で、どのように持続性を図るのか質疑を行い論戦してきた。なお、令和6年3月に県が制定した富山県地域交通戦略では、採算以上のサービス提供については沿線自治体の投資により実現することが明記されている。



問1 財政上の理由から沿線自治体の意見が分かれる可能性がある。県に強いリーダーシップを求める

解説 今後は利用データをもとに沿線自治体で分科会を持ち路線ごとに持続性について意見交換が行われることになる。滑川～黒部における「あいの風とやま鉄道」との並行運転区間や乗車率の悪い区間、また橋梁や高架区間などの高額なインフラ整備維持管理費などにおいて、沿線自治体で意見が分かれる可能性が高い。地方鉄道はすでに自治体幹部に採算区間(本線:上市まで、立山線:五百石まで、不二越線:月岡まで)を示しており、それ以上のサービスの維持については、富山県地域交通戦略で沿線自治体に投資を求めており県民の足を守るうえで県には強いリーダーシップが求められる。

答 新田知事 分科会には富山県も参画し富山県地域交通戦略の考え方を沿線自治体に示して、議論を深めたい

富山市議会など沿線自治体においても議論されており、事業者が経営努力を行った上でも、運行を持続できない区間があるという答弁もあったようだ。富山県地域交通戦略では、事業者の経営を超えるサービスについては、沿線自治体による投資によってサービスを維持するとしている。沿線市町村(富山市、舟橋村、立山町、上市町、滑川市、魚津市、黒部市)は7つあるが住民や観光客の利用状況、鉄道施設面等において、課題が異なりまちづくりに対する考え方も異なるなど整理すべきことは多い。分科会には富山県も参画し戦略の考え方を沿線自治体に示して、議論を深めたいと思っている。

問2 観光政策として、あいの風鉄道の乗り入れの可能性を問う

解説 仮に「あいの風とやま鉄道」と富山地方鉄道が並行して走る滑川市や魚津市、黒部市など沿線市が乗車人員の度合いや鉄橋や高架区間などの維持費用の負担から廃線に同意した場合、宇奈月駅～黒部駅間の沿線住民においては鉄道機能が失われることで利便性が低下する。また宇奈月・黒部グランドキャニオン観光を進める県の観光施策にも痛手になる。そこで「あいの風とやま鉄道」の512系車両は交直両用の性能を有し、過去にもJRのサンダーバードが宇奈月まで乗り入れていた経緯を踏まえれば代替することが可能ではないかと考え質した。



答 蔵堀副知事 現状においてはかなり困難な案件とは思いますが、実現の可能性について分科会参加メンバーで協議する

サンダーバード乗り入れの経過はあるが、現在は新幹線の開通により連続立体交差事業の工事に伴い、乗り入れに必要な施設整備が撤去されており、この手法ではできない。一方で魚津市において平成29年から令和2年にかけて「魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり基本構想」が策定された際に、富山地方鉄道と「あいの風とやま鉄道」の相互乗り入れの実現性について協議した経緯がある。そこでは線路を連絡する渡線施設整備の更新(設備はあり、利用は可能)が大変であること。複雑な信号操作の必要性、ダイヤ上の運行制約、安全管理などに課題があるとした。本線分科会には該当する魚津市や黒部市も参加しているため、当時の検討状況も含めて協議していきたい。



問3 富山地方鉄道の鉄道事業をどのように再構築していくのか

解説 今後富山地方鉄道の持続性を実現するには、再構築事業の認定が要となると考えるが、認定に向けた環境整備や今後の取り組みとしてはどのようなことが必要になるのか質した。

答 田中交通政策局長 人口減少の中でもどのように利便性とサービス向上を引き上げ、乗車率を引き上げるのかを国土交通省に提案する必要がある、これが要になる

鉄道事業再構築事業計画には、事業構造の変更に加えて、利用者の利便の確保に関する事項を定める必要がある。国の認定例では、人口減少が進むなか、再構築事業の効果として、利用者の増加が求められており、輸送力の増加や新駅の設置などの鉄道利用が増える事業が必要となる。JR城端線・氷見線のケースでは、輸送力の増強を図る事業として、運行本数を約1.5倍（36本⇒60本）にしたほかICカードの整備により利用者を増やすことにしている。富山地方鉄道についても、沿線地域で自らが目指したいサービスやまちづくりを考えていくことになるが、県も城端線・氷見線の再構築の経験と経緯も踏まえて今後議論を行ってまいりたい。



3 価格転嫁を推進して、中小企業の賃金引き上げを支援せよ

解説 県が2024年9月から10月にかけて実施した価格転嫁調査においては、下請け企業が材料費などの価格転嫁を求めているのに交渉にすら応じない元受け企業が存在した。また、DXによる生産性引き上げについてもどのように行えばよいか、また申請してよいか分からないという声もあった。県の支援をどのように小規模事業者に届けるのか支援を求めた。

答 新田知事 3月18日にシンポジウムを開き賃金引き上げ気運醸成を図る。また、新年度からは金融機関と連携しサポートに務める。

アンケート調査の結果、小規模事業者ほど価格転嫁率や交渉実施率が低い。この間パートナーシップ構築宣言制度を推進し、参加企業は、1000社を超えてはいるが、取引先企業（発注企業・受注企業それぞれ）が宣言を行っていることを知らないケースもある。さらに普及啓発に努めるとともに、3月18日にはシンポジウムも開催し賃金引き上げに向けた気運を高めたい。また、金融機関がアドバイスを行い、価格転嫁の必要性を示す資料などのサポートを行う。さらに生産性を高め企業体力を育成するためにDXによる「中小企業トランスフォーメーション補助金」を5億円に増額し、特に小規模事業者に使って頂くよう30人未満企業限定で実施したい。無理なく賃金の引き上げができるように支援したい。

4 指定管理者制度における不十分な人件費を改善せよ

解説 本来県が行うべき事業を委託する制度である指定管理者制度においては、この間当初積算した管理料を長期間にわたりマイナスシーリングしてきたために、適正な価格を逸脱し何度も契約が成立しないケースがある。他県では民間の賃金引き上げを求める立場として、賃金引き上げについて民間の春闘相場に合わせて、4月に遡及して人件費の改善を行う（いわゆる年末差額支給）を実施するために、契約額に上乘せするケースもある。富山県は不十分ではないか。

答 南里経営管理部長 毎年の公務員賃金の給与を参考に適切に積算し算定した上で、昨年からは伸び率を見込み、3～5年の契約期間に対応できるようにしている。

指定管理料は、施設の管理運営に必要な経費について過去の実績等を勘案して適切に積算してきた。しかし、人件費や物価高騰が続く昨今の経済情勢に鑑み、昨年度より日本銀行の「経済・物価情勢の展望」等、人件費や再委託費（委託した事業者が他の事業者へ委託する場合）その他経費ごとに客観的指標に基づく将来の物価上昇率等を加味して算出した変動率を乗じて増額を行ってきた。これは本県独自の取り組みである。



岡崎の意見

指定管理者制度は、本来県が行うべき事業を委託するために契約期間（3年又は5年）にかかる事業費を算定し、入札により事業者を決定するもの。一方で行政コストを削減するために導入された制度という側面もあり、制度導入時の2007年以降においては、当初の契約金額に-4%程度のマイナスシーリングを乗じて経営努力を求めてきた経緯がある。すなわち契約を更新する度に前回契約金額を基にマイナスシーリングされ、契約金額が重ねて減額されてきている。物価高騰の中、事業者からは現状に合っていないとの声が届いている。県は適正金額とするがアルバイト賃金も6%を超えて上昇しており、更に改善すべきである。



人にやさしい県政を 岡崎信也 事務所

(自宅) 富山市布目548番4

TEL 076-435-6211

E-mail hs-oka@pf.ctt.ne.jp

ホームページ

<http://www.s-okazaki.jp>

